

4 部局別予算

(単位：千円、備考欄は百万円)

部局名	平成19年度	平成18年度	増減額	対前年度比	備考
総務部	34,587,134	36,134,771	1,547,637	95.7%	退職手当が305百万円、地方消費税清算金が328百万円、個人県民税徴収取扱費市町村交付金が456百万円の増額となる一方、一般管理費が114百万円の減、減債基金積立金が583百万円の減、病院事業会計支出金が1,792百万円の減となった。
危機管理	1,508,928	985,777	523,151	153.1%	総合防災情報システムの更新整備費が473百万円、防災行政無線システム更新整備費が82百万円の増となった。
企画振興部	12,896,970	12,157,716	739,254	106.1%	平成19年度に予定される参議院選挙、高知県知事選挙及び高知県議会議員選挙の執行経費で選挙費が昨年度より1,700百万円の増となった。
政策推進	107,059	90,546	16,513	118.2%	南国土佐への移住促進事業費が10百万円の増となった。
情報化戦略推進	1,709,525	2,038,211	328,686	83.9%	電子県庁管理運営費が汎用機から共通基盤への切り替え等により228百万円の減となったほか、移動通信用鉄塔施設整備で要望する市町村が減ったため21百万円の減となった。
健康福祉部	54,893,022	54,283,569	609,453	101.1%	障害者自立支援法の施行等に伴い自立支援給付費負担金が807百万円、同法への円滑な移行を支援するための障害者自立支援対策臨時特別基金の創設に伴う基金事業が445百万円の増額となった。一方、施設整備数の減により老人福祉施設等整備事業費が231百万円、同じく身障児者施設整備事業費補助金231百万円の減額となった。
文化環境部	3,644,637	3,478,764	165,873	104.8%	県民文化ホールの改修終了に伴い1175百万円の減となる一方、花・人・土佐であい博」と連携して行われる牧野植物園開園50周年記念事業費が238百万円、エコサイクルセンター設置推進事業費が19百万円、女性相談所等整備事業費が257百万円の増となった。
商工労働部	4,774,253	4,743,348	30,905	100.7%	商工会等の職員の見直し等により中小企業経営支援事業が43百万円の減、職業訓練の国との役割等の見直しにより職業訓練費が29百万円の減等となる一方、企業を積極的に本県に誘致するための企業誘致活動推進事業費が173百万円の増となった。
観光	907,125	726,349	180,776	124.9%	功名が辻支援事業の終了に伴う減により観光振興推進事業費が140百万円の減となる一方、花・人・土佐であい博」の準備及びPR事業の実施により花・人・土佐であい博推進事業費が253百万円増となった。
産業技術委員会	3,054,190	2,721,690	332,500	112.2%	新漁業調査船の建造等で4億6百万円の増
農林水産部	12,018,870	13,862,831	1,843,961	86.7%	団体営土地改良事業は104百万円の増となったが、農山漁村地域振興整備事業費が168百万円、県営土地改良事業が1,425百万円、耕地防災事業が110百万円の減となった。
競馬	239,753	884,022	644,269	27.1%	競馬対策事業負担金のうち、元金分650百万円を平成18年度中に繰り上げて償還したため、減額となった。
森林局	12,886,940	13,379,424	492,484	96.3%	災害復旧事業費の減などにより、投資的経費が1,438百万円の減額となる一方で、森林整備公社助成事業費が518百万円の増額となった。
海洋局	5,135,763	5,599,338	463,575	91.7%	広域水産物供給基盤整備事業費が180百万円、地域水産物供給基盤整備事業費が70百万円、漁業集落環境整備事業費が112百万円のそれぞれ減となった。
土木部	63,518,214	71,191,846	7,673,632	89.2%	公共土木施設災害復旧事業費が596百万円、国直轄災害復旧事業費負担金が400百万円、道路改築費が1,818百万円、地方道路交付金事業費(道路)が539百万円、連続立体交差事業費が1,354百万円、都市公園事業費が357百万円のそれぞれ減となった。
港湾空港局	11,291,782	12,021,984	730,202	93.9%	港湾整備事業特別会計交付金が112百万円、重要港湾改修費が220百万円、河川海岸侵食対策事業費が241百万円、港湾海岸高潮対策事業費が170百万円の減となった一方、地方港湾改修費が185百万円、港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費が150百万円の増となった。
教育委員会	90,716,958	90,870,742	153,784	99.8%	教職員定数減等により一般職給与費が18億2千万円の減となり、施設整備費、青少年教育施設整備費交付金等で2億1千5百万円の減となった。また、高等学校教育推進費、全日制高等学校運営費等で1億3千3百万円の減となった。その一方で、退職見込者数の増により退職手当が20億7百万円の増となった。
公安委員会	21,795,185	21,976,866	181,681	99.2%	一般職給与費が110百万円の減額となったほか、中型免許の新設に伴う施設整備等が終了したことにより自動車運転免許費が74百万円の減となった。
出納局	603,642	521,808	81,834	115.7%	旅費事務センターの運営費が53百万円の増額となった。
議会	1,080,611	1,113,895	33,284	97.0%	定数減等により県議会議員報酬等が17百万円の減額となったほか、旅費等で16百万円の減額となった。
各種委員会	419,040	440,808	21,768	95.1%	一般職給与費が22百万円の減額となった。
公債費	85,433,287	80,839,349	4,593,938	105.7%	地方債の償還が4,597百万円の増額となった。
合計	423,222,888	430,063,654	6,840,766	98.4%	